

**Q13 「非正規の職員・従業員」の割合が高い都道府県は？**

**A13 「非正規の職員・従業員」の割合が高いのは沖縄県，京都府，奈良県など**

「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合（全国 38.2%）についてみると、沖縄県が 43.1%と最も高く、次いで京都府（42.5%）、奈良県（41.1%）などとなっている。一方、徳島県が 32.6%と最も低く、次いで山形県（32.8%）、富山県（33.1%）などとなっている。

また、若年者（15～34歳）（全国 32.9%）についてみると、沖縄県が 44.4%と最も高く、次いで京都府（41.6%）、奈良県（37.9%）などとなっている。一方、富山県が 22.2%と最も低く、次いで山形県及び福井県（共に 26.0%）、香川県（26.1%）などとなっている。

（表Ⅱ－２，図Ⅱ－２）

表Ⅱ－２ 都道府県，年齢別会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合－平成 24 年，29 年 (%)

都道府県	年齢別				都道府県	年齢別			
	非正規の職員・従業員		若年者 1)			非正規の職員・従業員		若年者 1)	
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年		平成24年	平成29年	平成24年	平成29年
全国	38.2	38.2	35.3	32.9	三重県	38.6	39.2	29.5	30.9
北海道	42.8	40.6	40.6	35.1	滋賀県	38.4	40.6	33.8	33.7
青森県	37.9	35.3	37.1	29.7	京都府	41.8	<b>42.5</b>	41.9	<b>41.6</b>
岩手県	37.6	35.7	36.7	28.8	大阪府	41.3	40.3	37.6	36.6
宮城県	39.3	36.5	38.6	31.3	兵庫県	39.0	39.5	34.9	33.8
秋田県	35.3	36.1	29.9	27.3	奈良県	39.7	<b>41.1</b>	39.2	<b>37.9</b>
山形県	35.8	<b>32.8</b>	30.8	<b>26.0</b>	和歌山県	38.5	39.3	33.9	31.6
福島県	34.7	35.0	31.1	26.5	鳥取県	36.1	35.5	32.9	29.2
茨城県	38.6	38.5	35.2	31.9	島根県	35.1	36.0	30.9	28.4
栃木県	36.7	38.9	32.9	32.2	岡山県	36.7	35.2	33.7	29.4
群馬県	38.3	39.6	34.4	34.1	広島県	36.8	37.3	32.7	32.7
埼玉県	39.6	40.1	37.4	35.7	山口県	36.1	37.5	29.6	29.2
千葉県	39.4	39.7	38.4	34.6	徳島県	33.7	<b>32.6</b>	33.1	29.4
東京都	35.7	35.1	35.3	31.2	香川県	35.3	34.5	31.4	<b>26.1</b>
神奈川県	38.2	39.7	35.4	35.7	愛媛県	36.7	36.0	30.7	29.5
新潟県	34.1	34.9	30.4	30.2	高知県	36.8	35.3	35.8	34.0
富山県	32.9	<b>33.1</b>	27.1	<b>22.2</b>	福岡県	40.0	40.0	39.7	36.8
石川県	35.6	35.3	33.2	28.8	佐賀県	35.0	35.9	32.1	27.5
福井県	32.7	34.6	27.4	<b>26.0</b>	長崎県	35.7	37.6	32.7	29.4
山梨県	39.5	40.8	36.7	33.3	熊本県	36.8	36.6	36.1	32.2
長野県	38.8	37.6	30.7	30.6	大分県	35.6	35.8	29.7	27.6
岐阜県	37.7	38.6	30.1	30.6	宮崎県	39.0	38.0	33.8	31.7
静岡県	37.6	38.9	31.2	28.5	鹿児島県	40.0	40.3	34.9	30.4
愛知県	37.3	37.5	32.5	31.0	沖縄県	44.5	<b>43.1</b>	50.4	<b>44.4</b>

1) 若年者とは15～34歳の者をいう。

図Ⅱ－２ 都道府県，年齢別会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合－平成 29 年

